



## 平成27年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ  
コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 憲一  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 044-733-4111  
平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,822	1.4	1,988	6.7	2,080	6.7	1,753	36.2
26年3月期	24,472	2.7	2,130	22.6	2,230	21.5	1,287	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	118.19		5.8	5.3	8.0
26年3月期	86.77		4.1	6.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,360	30,941	76.7	2,085.37
26年3月期	37,471	31,589	84.3	2,128.94

(参考) 自己資本 27年3月期 30,941百万円 26年3月期 31,589百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,224	239	596	17,178
26年3月期	1,401	559	594	16,789

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		20.00		20.00	40.00	593	46.1	1.9
27年3月期		20.00		40.00	60.00	890	50.8	2.9
28年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 20円00銭

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	6.6	1,000	8.1	1,030	5.8	650	7.4	43.81
通期	25,500	2.7	2,300	15.6	2,350	12.9	1,550	11.6	104.46

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	14,848,200 株	26年3月期	14,848,200 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

27年3月期	10,983 株	26年3月期	10,257 株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

27年3月期	14,837,648 株	26年3月期	14,838,289 株
--------	--------------	--------	--------------

### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」及び5～6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4)事業等のリスク」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善と公共投資に支えられ、回復基調となりました。しかしながら、輸出や生産の動きは弱く、消費税率の引き上げや円安の進行に伴う個人消費の低迷により、景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

情報通信業界では、最先端のICTがスマートエネルギー、スマートモビリティ、ヘルスケア等様々な分野でイノベーションを促進しており、企業はこうした次世代サービスへのIT投資を拡大させております。また、通信事業者はスマートデバイスやクラウドサービスの普及に伴うネットワークトラフィックの増加への対応や、ICT基盤の高度化に向けた設備投資を進めております。一方、通信事業者における設備投資の全体は、次世代ネットワーク(NGN)の構築やネットワークの光化投資の一巡により減少傾向にあり、当社にとっては厳しい事業環境が続きました。更に、ソフトウェア開発事業においては、短納期化や低コスト化の要求が引き続き強さを増しており、これら市場の変化にいかに対応していくかが課題となっております。

このような事業環境の中で、当社は投資の拡大が続いているオープンシステム分野へ積極的に展開し、受注の拡大を図ってまいりました。また、リスクマネジメントの定着に取り組み、不採算案件発生の抑止に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は24,822百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は1,988百万円(前年同期比6.7%減)、経常利益は2,080百万円(前年同期比6.7%減)、当期純利益は1,753百万円(前年同期比36.2%増)となりました。

#### <セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

#### ソフトウェア開発関連事業

##### イ) ノードシステム

次世代ネットワーク(NGN)関連及び伝送システム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は3,117百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

##### ロ) モバイルネットワークシステム

第3世代移動体通信システム関連及び携帯端末関連の売り上げは減少いたしましたが、第4世代移動体通信システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,721百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

##### ハ) ネットワークマネジメントシステム

固定網インフラ関連及びモバイル網インフラ関連の売り上げがともに減少したことにより、売上高は6,795百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

##### ニ) オープンシステム

金融業向けシステム関連及びインターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は8,632百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

##### ホ) 組み込みシステム

車載システム関連の売り上げは減少いたしましたが、複合機関連及びスマートメーター関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,535百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

## その他

自社製品関連の売上げが増加したことにより、売上高は1,020百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

### 〔次期の見通し〕

次期におけるわが国の経済は、2020年の東京五輪に向けたインフラ投資により内需の拡大が期待される一方、個人消費は低迷し、世界経済は先行き不透明な状況であることから、横ばいを予想しております。情報通信業界では、通信事業者によるネットワーク設備の増強、運用・保守の効率化、新サービス創出等に向けたシステム投資のほか、企業のIT投資の拡大基調継続に期待が持てる状況となっております。しかしながら、主要顧客である通信事業者の設備投資は、全体として引き続き低調な推移が予測されることから、厳しい事業環境が続くものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社は引き続きオープンシステム分野やICTの新たな利活用が期待される新市場へ積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は25,500百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2,300百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は2,350百万円（前年同期比12.9%増）、当期純利益は1,550百万円（前年同期比11.6%減）を見込んでおります。

### <セグメント別の次期の見通し>

#### ソフトウェア開発関連事業

##### イ) ノードシステム

ネットワークの高度化に向けた開発需要は見込まれるものの、通信事業者の設備投資の動向から低調な受注環境が続くものと予想しております。

次期の売上高につきましては、2,800百万円（前年同期比10.2%減）を見込んでおります。

##### ロ) モバイルネットワークシステム

携帯端末関連の受注は引き続き低調な推移が予想されます。また当事業年度まで増加基調にあった第4世代移動体通信システム関連の受注は、先行き不透明な状況にあります。

次期の売上高につきましては、3,200百万円（前年同期比14.0%減）を見込んでおります。

##### ハ) ネットワークマネジメントシステム

固定網インフラ関連及びモバイル網インフラ関連ともに、当事業年度並みの受注を予想しております。

次期の売上高につきましては、6,800百万円（前年同期比0.1%増）を見込んでおります。

##### ニ) オープンシステム

企業のIT投資は、引き続き堅調な推移が見込まれることから、この分野を積極的に拡大してまいります。

次期の売上高につきましては、10,000百万円（前年同期比15.8%増）を見込んでおります。

##### ホ) 組み込みシステム

一般消費者向け製品市場の回復は不透明な状況が続いておりますが、国内経済の緩やかな回復や円安傾向を背景に国内メーカーの業績回復に期待が持てる状況にあります。

次期の売上高につきましては、1,600百万円（前年同期比4.2%増）を見込んでおります。

## その他

自社ソリューションの開発・販売を強化し、受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、1,100百万円（前年同期比7.8%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ2,888百万円増加し、40,360百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加889百万円及び売掛金の増加1,187百万円があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ3,536百万円増加し、9,419百万円（前年同期比60.1%増）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による当事業年度の期首の退職給付引当金の増加2,818百万円があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ647百万円減少し、30,941百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による当事業年度の期首の繰越利益剰余金の減少1,815百万円があったためであります。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ389百万円増加し、当事業年度末には17,178百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,224百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益2,617百万円（前年同期比17.5%増）があった一方、売上債権の増加額1,187百万円（前年同期は74百万円の減少）及び法人税等の支払額860百万円（前年同期比4.1%増）があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は239百万円（前年同期は559百万円の獲得）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,800百万円（前年同期比153.8%増）があった一方、定期預金の預入による支出1,500百万円（前年同期比200.0%増）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出500百万円（前年同期は零）があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は596百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払594百万円（前年同期比0.3%増）によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	78.5	85.3	83.1	84.3	76.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	50.0	53.3	61.3	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	27.6	-	14.0	35.7	40.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	477.6	-	1,066.1	531.9	493.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、平成24年3月期の期末発行済株式総数(自己株式控除後)は、平成24年4月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、本年4月19日をもちまして東京証券取引所市場第一部上場15周年を迎えたことから、株主の皆様の暖かいご支援に感謝の意を表するため、普通配当20円に記念配当20円を加え、1株当たり40円とさせていただきます。すでに、平成26年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり60円となります。

次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり40円(中間配当20円、期末配当20円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

## &lt; 当社の事業環境に関するリスク &gt;

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、これら顧客企業の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

<情報セキュリティに関するリスク>

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関して、当社ではISO/IEC 27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

<不採算案件の発生に関するリスク>

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発においては、仕様の追加や変更要望、顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により開発費が追加的に発生したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件については、短期的に不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信ネットワークにおける専門性と卓越したソフトウェア開発力を強みに、ICT利活用による社会的課題の解決に取り組み、社会の発展に資する活動の成果により企業価値の継続的向上を図ってまいります。そのための基本方針は以下のとおりであります。

- ・ 上質なサービスの提供による競争優位の確立
- ・ 顧客第一主義を貫き、顧客のビジネスに貢献
- ・ ソフトウェア生産技術でトップ

また、「社員が生き活きと働き、業界・顧客に一目置かれ、業績をきちんと上げ続ける企業」を、目指す企業像とし、豊かな人間性と高い技術の融和を図り、社会に貢献してまいります。

なお、創業期より掲げております「社是」及び「企業理念」は次のとおりであります。

<社是>

和、信頼、技術

<企業理念>

- ・ 常に発展する技術者集団
- ・ 発展の成果を社会に常に還元する企業



## (2) 目標とする経営指標

当社は、「持続的な成長力と安定した収益基盤を兼ね備えた企業の実現」という観点から、売上高と営業利益を重視した経営に取り組んでおります。中期的に、売上高300億円、営業利益30億円の達成を目指してまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な事業領域である通信業界は現在、大きな構造変化の渦中にあります。音声通話収入の減少、料金定額化の普及、事業者間の競争激化による通信サービスの価格低下、更にはOTT<sup>1</sup>と呼ばれるサービスの急拡大により、通信事業の収益基盤そのものの再構築が急務となっております。このため、通信事業者はコスト削減と設備効率の向上を図るとともに、新たなICTサービスの展開による収益拡大を進めております。

国内携帯端末市場では、海外メーカー製品が市場を席卷し、国内メーカーの事業縮小、市場からの撤退により、国内開発は急速に縮小いたしました。

一方、企業のIT投資は景気の回復や公共投資の増加に後押しされる形で拡大基調にあります。最先端のICTが様々な分野でイノベーションを促進しており、企業はこうした次世代サービスへのIT投資を拡大させております。

このような事業環境のもと、当社が持続的な成長力と安定した収益基盤を確立するための基本戦略は次のとおりであります。

### システム開発事業の基盤拡大

市場の拡大が見込めるオープンシステム分野及び新たなICTの利活用が進められている新市場へ積極的に展開し、事業基盤を拡大してまいります。

また、年々厳しさを増す他社との競争環境において、当社が常に選ばれ続ける企業であるためには、自社の「強み」に一層の磨きをかけるとともに、新たな「強み」を創出していく必要があります。当社は、ソフトウェア生産技術で卓越性を追求し、自社の競争力強化と付加価値向上を図ってまいります。

### 新たな収益源となるビジネスの創出

安定した収益基盤の確立に向け、自社開発のプロダクトやサービスをベースにした新ビジネスの創出・拡大に取り組んでまいります。また、それらを活用した企画提案を既存顧客への深耕策としても積極的に展開し、新たな受注機会の創出とパートナーシップの強化を図ってまいります。

現在、注力しているプロダクト・サービスビジネスは次のとおりであります。

#### イ) 文教分野

教育現場では、情報リテラシー教育が活発化する中で、ICTを利活用した授業の導入が積極的に進められております。当社は、情報化のニーズが堅調な文教市場において、オープンソースソフトウェアを活用して、より安価なPC教室構築や教育支援システムの提供を推進してまいります。

#### ロ) マルチメディア・コンテンツ

スマートフォンやタブレット端末等の携帯情報端末やデジタルサイネージ(電子看板)に代表される新たな表示機器の普及拡大に伴い、動画・音楽・静止画等のデジタルコンテンツの共有やSNS(ソーシャルネットワークキングサービス)との連携といった需要が急速に拡大しております。

<sup>1</sup> OTT(オーバー・ザ・トップ)は、通信事業者やインターネット接続事業者の関与無しにインターネット上で提供される音声や映像等のマルチメディアサービス又はそれらを提供する企業のこと。

当社は、AV機器やPC・スマートフォンといったデジタル機器間で動画・音楽・静止画等を共有するための接続規格「DLNA/DTCP-IP」対応のソフトウェア製品の提供を推進してまいります。また、広告・宣伝目的の需要が高い店舗向けコンテンツ配信システムの提供を推進してまいります。

#### 八) 情報配信・コミュニケーション

高齢化社会、福祉・介護社会の到来や医療費の増加により、ヘルスケア、家族・地域コミュニケーション、見守りサービス等への関心は、かつてないほど高まっております。

当社は、これらの市場で需要の高い情報蓄積・配信システムやコミュニケーションシステムの提供を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界は、クラウドコンピューティングに代表されるソフトウェアのサービス化とグローバル競争の加速といった変化の中にあります。開発面では、ソフトウェアの大規模・複雑化によりソフトウェア開発の高度化が進む一方、プロジェクトの短納期化、低コスト化、人件費の安い海外企業の活用（オフショア開発）が進んでおります。技術面では、次世代のネットワーク制御技術やモバイル関連技術はもとより、クラウドコンピューティング、モノのインターネット<sup>2</sup>、次世代情報端末、スマートエネルギー等に関連した技術が日進月歩で進化しております。

このような変化の中で当社は、システム開発事業の基盤拡大とプロダクト・サービスビジネスの拡大を基本戦略として、持続的な成長と安定した収益基盤の構築を目指してまいります。そのために対処すべき課題は次のとおりであります。

##### 事業領域のシフト

主力の基幹系通信システム開発の市場は、次世代ネットワーク（NGN）の整備やネットワークの光化投資の一巡、携帯端末の国内開発市場の縮小により、全体として減少傾向にあります。このため、当社は市場の拡大が続いているオープンシステム分野やICTの新たな利活用が期待される新市場へ積極的に展開し、システム開発事業の拡大を進めております。市場動向・顧客ニーズをよく把握し、新しい業種分野や新規顧客の開拓を戦略的に進めてまいります。

##### 人的パワーの拡充

システム開発事業を拡大するためには、開発体制の継続的な強化が求められます。オープンシステム分野で求められる開発技術の向上はもとより、スマートフォンをはじめとする携帯情報端末の普及とクラウドサービスの活用が急速に進んでおり、これらを支える技術への対応が不可欠であります。また、社会的にも健康、福祉、自動車、環境、家電、エネルギーといった幅広い分野で、通信との融合が急激に進んでおります。

当社は、こうした先端技術へ迅速に適応する技術者の育成に積極的に取り組んでまいります。併せて、新卒者採用を中心に優秀な人材を確保し、開発体制の増強を図ってまいります。

##### 生産性の向上

開発面での変化はお客様から求められる業務内容にも様々な変化をもたらします。より上流工程からの参画依頼、ソフトウェア開発プロセスの部分的な自動化やオフショア開発の採用、開発工程ごとに契約が分割される業務依頼、先進的な高速開発手法の採用等、これらの顧客要請に迅速に対応していく必要があります。

<sup>2</sup> モノのインターネット（Internet of Things：IoT）は、コンピュータ等のIT関連機器だけでなく、世の中に存在する様々な“モノ”に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。“モノ”には、照明機器、エアコン、給湯器等の宅内機器をはじめ、電力メーター、自動車、産業機械等が挙げられる。

当社は、これらの変化を踏まえた開発プロセスの改善に日々取り組み、これまでの豊富な経験で培った当社の「開発標準」を進化させ、顧客ニーズへの適切な対応と生産性の向上を図ってまいります。また、ソフトウェア生産技術の調査・研究を推進し、生産性を向上する技術の獲得に取り組んでまいります。

#### リスクマネジメントの定着

開発面での変化はプロジェクトの不採算リスクを高めます。また、情報セキュリティリスクに対する顧客要請は年々高まっております。このような環境のもと、当社はリスクマネジメントの体制強化を継続的に進めております。今後更に、全社的なリスクマネジメント体制を強化するためには、作業の標準化や監視の強化を進めるとともにリスク感度の高い企業文化の形成が必須となります。

当社は、社員一人ひとりが、自身の担当する仕事の位置づけや顧客をはじめとするすべてのステークホルダーへ与える影響について「自ら考える」組織風土を醸成してまいります。

#### プロダクト・サービスビジネスの拡大

当社は主力のシステム開発事業に加えて、新たな収益源となるビジネスを創出するため、自社プロダクトや自社サービスを主軸としたビジネスの構築・拡大を進めております。このため、既存プロダクトの競争力強化及び新製品・新サービスの創出に向けた研究開発活動を積極的に進めてまいります。また、外部研究機関とのコラボレーションをはじめ、ビジネス開発・販売チャネルの強化に必要なアライアンスを推進いたします。併せて、システム開発事業とのシナジーにより、会社全体の収益力向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,637,624	15,526,716
売掛金	6,230,248	7,417,652
有価証券	1,451,440	1,951,488
仕掛品	16,418	57,885
貯蔵品	29	29
前払費用	42,010	43,571
繰延税金資産	378,571	353,950
その他	1,067,460	1,553,223
貸倒引当金	—	△700
流動資産合計	23,823,803	26,903,816
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,977,236	4,762,131
構築物（純額）	45,994	40,448
機械及び装置（純額）	804	495
車両運搬具（純額）	11,873	7,919
工具、器具及び備品（純額）	146,236	112,785
土地	4,756,706	4,756,706
有形固定資産合計	※ 9,938,852	※ 9,680,487
無形固定資産		
ソフトウェア	20,927	8,545
その他	5,418	23,608
無形固定資産合計	26,345	32,154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,450,322	1,197,395
長期前払費用	26,524	3,599
繰延税金資産	506,647	1,342,913
その他	699,994	1,201,000
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,682,489	3,743,908
固定資産合計	13,647,687	13,456,550
資産合計	37,471,491	40,360,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,513	670,545
短期借入金	500,000	500,000
未払金	163,860	192,494
設備関係未払金	11,880	4,732
未払費用	1,368,621	1,411,832
未払法人税等	547,488	364,711
前受金	3,535	3,535
預り金	374,761	425,592
前受収益	62,681	37,467
賞与引当金	801,938	811,433
その他	242,542	816,552
流動負債合計	4,472,822	5,238,897
固定負債		
退職給付引当金	1,148,765	3,924,877
その他	260,800	255,466
固定負債合計	1,409,565	4,180,343
負債合計	5,882,388	9,419,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	8,746,555	8,091,518
利益剰余金合計	14,450,555	13,795,518
自己株式	△19,475	△20,609
株主資本合計	31,578,680	30,922,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,422	18,615
評価・換算差額等合計	10,422	18,615
純資産合計	31,589,103	30,941,125
負債純資産合計	37,471,491	40,360,366

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,472,530	24,822,907
売上原価	18,915,466	19,534,155
売上総利益	5,557,063	5,288,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	539,870	482,800
給料及び手当	1,402,311	1,361,184
賞与	309,697	323,276
賞与引当金繰入額	99,304	102,039
通勤手当	43,388	45,231
法定福利費	302,125	310,322
退職給付費用	71,921	83,288
減価償却費	34,308	31,400
その他	※1 623,259	※1 560,435
販売費及び一般管理費合計	3,426,185	3,299,979
営業利益	2,130,878	1,988,771
営業外収益		
受取利息	11,167	6,607
有価証券利息	58,169	58,677
受取配当金	754	1,155
受取賃貸料	41,355	38,990
その他	9,676	7,598
営業外収益合計	121,124	113,028
営業外費用		
支払利息	2,650	2,512
賃貸収入原価	18,583	17,275
その他	—	1,024
営業外費用合計	21,234	20,813
経常利益	2,230,768	2,080,987
特別利益		
固定資産売却益	※2 694	※2 356
投資有価証券売却益	6,600	—
投資有価証券償還益	—	535,800
特別利益合計	7,294	536,156
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,462	—
減損損失	※4 7,925	—
特別損失合計	10,387	—
税引前当期純利益	2,227,675	2,617,144
法人税、住民税及び事業税	768,840	674,726
法人税等調整額	171,338	188,720
法人税等合計	940,179	863,446
当期純利益	1,287,496	1,753,697

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	8,052,625	13,756,625	△18,281	30,885,943
当期変動額									
剰余金の配当						△593,543	△593,543		△593,543
当期純利益						1,287,496	1,287,496		1,287,496
自己株式の処分						△22	△22	79	57
自己株式の取得								△1,273	△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	693,930	693,930	△1,193	692,736
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	8,746,555	14,450,555	△19,475	31,578,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,172	6,172	30,892,115
当期変動額			
剰余金の配当			△593,543
当期純利益			1,287,496
自己株式の処分			57
自己株式の取得			△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,250	4,250	4,250
当期変動額合計	4,250	4,250	696,987
当期末残高	10,422	10,422	31,589,103

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	8,746,555	14,450,555	△19,475	31,578,680	
会計方針の変更による累積的影響額						△1,815,220	△1,815,220		△1,815,220	
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	6,931,334	12,635,334	△19,475	29,763,459	
当期変動額										
剰余金の配当						△593,512	△593,512		△593,512	
当期純利益						1,753,697	1,753,697		1,753,697	
自己株式の取得								△1,134	△1,134	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,160,184	1,160,184	△1,134	1,159,049	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	8,091,518	13,795,518	△20,609	30,922,509	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,422	10,422	31,589,103
会計方針の変更による累積的影響額			△1,815,220
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,422	10,422	29,773,882
当期変動額			
剰余金の配当			△593,512
当期純利益			1,753,697
自己株式の取得			△1,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,193	8,193	8,193
当期変動額合計	8,193	8,193	1,167,243
当期末残高	18,615	18,615	30,941,125



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,227,675	2,617,144
減価償却費	304,807	283,611
減損損失	7,925	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,562	9,495
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,886	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△131,891	△42,553
受取利息及び受取配当金	△70,091	△66,439
支払利息	2,650	2,512
有形固定資産除却損	2,462	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△694	△356
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,600	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△535,800
売上債権の増減額 (△は増加)	74,298	△1,187,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,052	△41,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,969	275,031
未払金の増減額 (△は減少)	△7,759	30,104
その他	9,279	675,850
小計	2,156,619	2,020,429
利息及び配当金の受取額	73,515	66,796
利息の支払額	△2,634	△2,483
法人税等の支払額	△826,249	△860,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,251	1,224,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,500	△17,973
無形固定資産の取得による支出	△3,383	△20,292
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△500,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	709,200	1,800,000
その他	100,733	△1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,049	△239,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,273	△1,134
配当金の支払額	△592,975	△594,983
その他	57	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,191	△596,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,366,109	389,139
現金及び現金同等物の期首残高	15,422,955	16,789,064
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,789,064	※ 17,178,204

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,818,666千円増加し、繰越利益剰余金が1,815,220千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ333,477千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、122.34円及び15.06円減少しております。

## (貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
4,380,012千円	4,599,127千円

## (損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
136,913千円	114,809千円

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	693 千円	- 千円
工具、器具及び備品	0	356
計	694	356

## 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,033 千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,428	-
計	2,462	-

## 4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休	電話加入権	神奈川県川崎市中原区他

当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。

また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については各資産をグループニングの単位としております。

前事業年度において、事業所の統廃合に伴い、将来の使用見込みのない電話加入権について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,925千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格等を参考にして評価しております。

当事業年度については、該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,848,200	-	-	14,848,200
合計	14,848,200	-	-	14,848,200
自己株式				
普通株式 (注)1、2	9,375	924	42	10,257
合計	9,375	924	42	10,257

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	296,776	20	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	296,767	20	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	296,758	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,848,200	-	-	14,848,200
合計	14,848,200	-	-	14,848,200
自己株式				
普通株式(注)	10,257	726	-	10,983
合計	10,257	726	-	10,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加726株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	296,758	20	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	296,754	20	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	593,488	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,637,624 千円	15,526,716 千円
有価証券勘定	1,451,440	1,951,488
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他勘定)	1,000,000	1,500,000
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,000,000
償還期間が3か月を超える債券	300,000	800,000
現金及び現金同等物	16,789,064	17,178,204

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である基幹系通信システム、業務システム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,686,337	786,193	24,472,530	-	24,472,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,196	53,196	-	-	-
計	23,633,141	839,389	24,472,530	-	24,472,530
セグメント利益	2,020,824	128,539	2,149,363	18,485	2,130,878
セグメント資産	5,989,476	257,191	6,246,667	31,224,824	37,471,491
その他の項目					
減損損失	-	-	-	7,925	7,925

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 18,485千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額31,224,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)その他の項目の減損損失の調整額7,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,802,837	1,020,069	24,822,907	-	24,822,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430	1,430	-	-	-
計	23,801,407	1,021,499	24,822,907	-	24,822,907
セグメント利益	1,879,643	111,209	1,990,852	2,080	1,988,771
セグメント資産	6,869,444	606,093	7,475,538	32,884,828	40,360,366

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,080千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額32,884,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度より、退職給付に関する会計基準等の適用をしております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント利益は、それぞれ「ソフトウェア開発関連事業」で320,381千円減少し、「その他」で13,095千円減少しております。

#### b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6,332,983	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	4,645,522	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6,393,424	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	4,683,759	ソフトウェア開発関連事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発関連事業			
減損損失	-	-	7,925	7,925

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,128.94	2,085.37
1株当たり当期純利益(円)	86.77	118.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,287,496	1,753,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,287,496	1,753,697
期中平均株式数(千株)	14,838	14,837

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	4,288,858	3,116,924	27.3
モバイルネットワークシステム	3,683,318	3,725,167	1.1
ネットワークマネジメントシステム	8,107,455	6,797,092	16.2
オープンシステム	6,290,704	8,641,413	37.4
組み込みシステム	1,264,781	1,535,151	21.4
ソフトウェア開発関連事業	23,635,117	23,815,748	0.8
その他	617,895	1,063,702	72.1
合 計	24,253,012	24,879,450	2.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

## イ) 受注高

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	4,364,304	2,903,891	33.5
モバイルネットワークシステム	3,529,153	3,758,046	6.5
ネットワークマネジメントシステム	7,901,505	7,297,984	7.6
オープンシステム	6,709,024	9,341,120	39.2
組み込みシステム	1,161,654	1,603,528	38.0
ソフトウェア開発関連事業	23,665,643	24,904,572	5.2
その他	631,834	1,142,505	80.8
合 計	24,297,477	26,047,077	7.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## ロ) 受注残高

(単位:千円)

期 別 セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減 率 (%)
ノードシステム	593,466	380,121	35.9
モバイルネットワークシステム	532,355	568,783	6.8
ネットワークマネジメントシステム	520,481	1,022,955	96.5
オープンシステム	977,906	1,686,411	72.5
組み込みシステム	281,408	349,080	24.0
ソフトウェア開発関連事業	2,905,618	4,007,353	37.9
その他	175,343	297,779	69.8
合 計	3,080,962	4,305,133	39.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

(単位:千円)

期 別 セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減 率 (%)
ノードシステム	4,288,823	3,117,236	27.3
モバイルネットワークシステム	3,683,936	3,721,618	1.0
ネットワークマネジメントシステム	8,115,480	6,795,510	16.3
オープンシステム	6,332,827	8,632,615	36.3
組み込みシステム	1,265,269	1,535,856	21.4
ソフトウェア開発関連事業	23,686,337	23,802,837	0.5
その他	786,193	1,020,069	29.7
合 計	24,472,530	24,822,907	1.4

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

平成27年5月11日付で公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。